

半期報告書

(第5期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社 L T T バイオファーマ

東京都港区愛宕二丁目5番1号

(266071)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第5期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社L T Tバイオファーマ
【英訳名】	LTT Bio-Pharma Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 水島 裕
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-5733-7391
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 渡部 良夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-5733-7391
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 渡部 良夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	57,193	6,498	—	63,692
合計	57,193	6,498	—	63,692
自己株式				
普通株式 (注) 2	0	1	—	1
合計	0	1	—	1

(注) 1: 普通株式の発行済株式総数の増加6,498株のうち3,718株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であり、2,780株については、新株予約権の権利行使による株式の発行によるものです。

2: 普通株式の自己株式の増加1株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換に伴う端株を買受けたものです。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,486,927千円	現金及び預金勘定 3,032,714千円
現金及び現金同等物 <u>1,486,927</u>	現金及び現金同等物 <u>3,032,714</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	有形固定資産 (千円)	合 計 (千円)		有形固定資産 (千円)	合 計 (千円)
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	取得価額相当額 (千円)	15,322	15,322
減価償却累計額 相当額 (千円)	4,413	4,413	減価償却累計額 相当額 (千円)	7,325	7,325
減損損失累計額 相当額 (千円)	9,186	9,186	期末残高 相当額 (千円)	7,996	7,996
中間期末残高 相当額 (千円)	—	—			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高			(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内		3,232千円	1年内		2,761千円
1年超		6,113千円	1年超		5,363千円
合計		9,346千円	合計		8,124千円
リース資産減損勘定中間期末残高		9,346千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料		1,706千円	支払リース料		2,535千円
リース資産減損勘定の取崩額		—千円	減価償却費相当額		2,345千円
減価償却費相当額		1,574千円	支払利息相当額		198千円
支払利息相当額		163千円			
減損損失		9,346千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左		
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左		
			(減損損失について)		
			リース資産に配分された減損損失はありません。		
2. オペレーティング・リース取引			2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料			未経過リース料		
1年内		2,400千円	1年内		2,400千円
1年超		4,200千円	1年超		5,400千円
合計		6,600千円	合計		7,800千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	499,325	499,367	41
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	499,325	499,367	41

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	401,273	398,640	△2,633
(3) その他	—	—	—
合計	401,273	398,640	△2,633

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	20,000

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	199,717	198,020	△1,697
(3) その他	—	—	—
合計	199,717	198,020	△1,697

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	30,000

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,500株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	付与日(平成18年4月27日)以降、権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月27日 至 平成19年7月1日
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使不可。
権利行使価格(円)	227,135
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. 中間連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであり、本源的価値法の見積りに基づいた場合の価値がないため、中間連結財務諸表への影響額はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	102,895	525,524	628,420	—	628,420
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	102,895	525,524	628,420	—	628,420
営業費用	671,097	534,094	1,205,191	—	1,205,191
営業損失	568,201	8,569	576,770	—	576,770

1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な商品、事業内容

(1) 創薬事業 DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入等

(2) 調剤薬局事業 医療用医薬品、一般薬の販売

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	271,410	318,922	590,333	—	590,333
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	271,410	318,922	590,333	—	590,333
営業費用	891,771	342,046	1,233,817	—	1,233,817
営業損失	620,360	23,123	643,484	—	643,484

1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な商品、事業内容

(1) 創薬事業 DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入等

(2) 調剤薬局事業 医療用医薬品、一般薬の販売

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 56,207.93円 1株当たり中間純損失金額 7,778.96円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 —	1株当たり純資産額 59,488.96円 1株当たり当期純損失金額 5,699.81円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 —
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	471,786	298,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	471,786	298,253
期中平均株式数(株)	60,649	52,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権1,600個)</p> <p>平成15年7月28日 (新株予約権 538個)</p> <p>平成17年6月28日 (新株予約権1,380個)</p>	<p>① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権 4,100個)</p> <p>平成15年7月28日 (新株予約権 818個)</p> <p>② 第1回新株予約権付社債 (額面総額600,000千円) (新株予約権 2,956個)</p> <p>(注) 上記社債に係る新株予約権の数については、社債残高を期末の転換価額(202,930円)で除して得られた最大整数で表示しております。</p>

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																						
	<p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の転換 平成17年12月8日に発行いたしました転換社債型新株予約権付社債のうち当連結会計年度末残高6億円について次のとおり株式への転換が実施されました。</p> <table data-bbox="813 492 1420 672"> <tr> <td>① 転換日</td> <td>平成18年4月3日</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>202,930円</td> </tr> <tr> <td>転換に伴う発行株式数</td> <td>985株</td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <table data-bbox="813 705 1420 884"> <tr> <td>② 転換日</td> <td>平成18年5月26日</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>146,328円</td> </tr> <tr> <td>転換に伴う発行株式数</td> <td>2,733株</td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 平成18年4月26日開催の取締役会において、当社第3期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び208条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、次のとおり決定いたしました。</p> <table data-bbox="845 1142 1420 1500"> <tr> <td>発行日</td> <td>平成18年4月27日</td> </tr> <tr> <td>発行数</td> <td>1,500個 (1個につき1株)</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式1,500株</td> </tr> <tr> <td>行使により発行する株式</td> <td>340,702,500円</td> </tr> <tr> <td>の発行価額の総額</td> <td>(1株につき227,135円)</td> </tr> <tr> <td>行使期間</td> <td>平成19年7月1日から 平成24年6月30日</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本組入額</td> <td>1株につき113,568円</td> </tr> <tr> <td>割当対象者</td> <td>当社取締役及び従業員18名</td> </tr> </table>	① 転換日	平成18年4月3日	転換価額	202,930円	転換に伴う発行株式数	985株	資本金増加額	100,000千円	資本準備金増加額	100,000千円	② 転換日	平成18年5月26日	転換価額	146,328円	転換に伴う発行株式数	2,733株	資本金増加額	200,000千円	資本準備金増加額	200,000千円	発行日	平成18年4月27日	発行数	1,500個 (1個につき1株)	発行価額	無償	目的となる株式の種類及び数	普通株式1,500株	行使により発行する株式	340,702,500円	の発行価額の総額	(1株につき227,135円)	行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日	発行価額のうち資本組入額	1株につき113,568円	割当対象者	当社取締役及び従業員18名
① 転換日	平成18年4月3日																																						
転換価額	202,930円																																						
転換に伴う発行株式数	985株																																						
資本金増加額	100,000千円																																						
資本準備金増加額	100,000千円																																						
② 転換日	平成18年5月26日																																						
転換価額	146,328円																																						
転換に伴う発行株式数	2,733株																																						
資本金増加額	200,000千円																																						
資本準備金増加額	200,000千円																																						
発行日	平成18年4月27日																																						
発行数	1,500個 (1個につき1株)																																						
発行価額	無償																																						
目的となる株式の種類及び数	普通株式1,500株																																						
行使により発行する株式	340,702,500円																																						
の発行価額の総額	(1株につき227,135円)																																						
行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日																																						
発行価額のうち資本組入額	1株につき113,568円																																						
割当対象者	当社取締役及び従業員18名																																						

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,944,528		1,394,876		2,972,676	
2. 売掛金		46,960		40,407		43,771	
3. 有価証券		—		499,325		—	
4. 貯蔵品		20,200		50,308		69,853	
5. その他	※3	91,270		92,115		57,596	
流動資産合計			2,102,959 94.3		2,077,034 60.6		3,143,898 85.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	11,450		—		10,541	
2. 無形固定資産		8,532		—		7,735	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		30,000		468,640		248,020	
(2) 出資金		41,869		41,869		41,869	
(3) 長期貸付金		—		306,050		200,000	
(4) 長期性預金		—		500,000		—	
(5) 敷金保証金		34,590		34,590		34,590	
計		106,459		1,351,149		524,479	
固定資産合計			126,442 5.7		1,351,149 39.4		542,755 14.7
資産合計			2,229,401 100.0		3,428,183 100.0		3,686,654 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,495		1,771		1,299	
2. 未払金		34,847		74,174		30,626	
3. その他		6,622		11,024		9,707	
流動負債合計		42,965	1.9	86,970	2.6	41,633	1.1
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		—		—		600,000	
2. 退職給付引当金		16,478		16,219		16,318	
3. 役員退職慰労引当金		30,306		26,870		38,040	
4. リース資産減損勘定		—		9,346		—	
固定負債合計		46,784	2.1	52,436	1.5	654,358	17.7
負債合計		89,750	4.0	139,407	4.1	695,992	18.8
(資本の部)							
I 資本金		1,026,121	46.0	—	—	1,504,721	40.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,434,098		—		1,912,698	
資本剰余金合計		1,434,098	64.3	—	—	1,912,698	51.9
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処理 損失		320,569		—		424,866	
利益剰余金合計		△320,569	△14.3	—	—	△424,866	△11.5
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	—	—	△1,697	△0.0
V 自己株式		—	—	—	—	△195	△0.0
資本合計		2,139,651	96.0	—	—	2,990,661	81.2
負債資本合計		2,229,401	100.0	—	—	3,686,654	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	1,833,778	53.5		—
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		—		2,241,756		—	
資本剰余金合計			—	2,241,756	65.4		—
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△783,825		—	
利益剰余金合計			—	△783,825	△22.9		—
4 自己株式			—	△300	△0.0		—
株主資本合計			—	3,291,409	96.0		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金			—	△2,633	△0.1		—
評価・換算差額等合 計			—	△2,633	△0.1		—
純資産合計			—	3,288,776	95.9		—
負債純資産合計			—	3,428,183	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			148,948	100.0		102,895	100.0	271,410	100.0	
II 売上原価			2,545	1.7		2,429	2.4	4,977	1.8	
売上総利益			146,403	98.3		100,466	97.6	266,433	98.2	
III 販売費及び一般管理費										
1. 研究開発費		220,581			464,283			565,829		
2. その他の販売費及び一般管理費		130,406	350,987	235.6	204,384	668,667	649.8	320,964	886,793	326.8
営業損失			204,584	△137.3		568,201	△552.2		620,360	△228.6
IV 営業外収益	※1		669	0.4		241,669	234.9		332,939	122.7
V 営業外費用	※2		1,255	0.8		5,425	5.3		20,962	7.7
経常損失			205,171	△137.7		331,956	△322.6		308,383	△113.6
VI 特別利益	※3		10,294	6.9		—	—		9,999	3.7
VII 特別損失	※4		—	—		26,527	25.8		—	—
税引前中間 (当期) 純損失			194,877	△130.8		358,484	△348.4		298,383	△109.9
法人税、住民税及び事業税			952	0.7		475	0.5		1,742	0.7
中間 (当期) 純損失			195,829	△131.5		358,959	△348.9		300,126	△110.6
前期繰越損失			124,739			—			124,739	
中間 (当期) 未処理損失			320,569			—			424,866	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,504,721	1,912,698	△424,866	△195	2,992,358
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	329,057	329,057	－	－	658,114
自己株式の取得	－	－	－	△104	△104
中間純損失	－	－	△358,959	－	△358,959
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	329,057	329,057	△358,959	△104	299,050
平成18年9月30日 残高（千円）	1,833,778	2,241,756	△783,825	△300	3,291,409

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△1,697	△1,697	2,990,661
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	－	－	658,114
自己株式の取得	－	－	△104
中間純損失	－	－	△358,959
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△935	△935	△935
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△935	△935	298,114
平成18年9月30日 残高（千円）	△2,633	△2,633	3,288,776

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失		△194,877
減価償却費		2,336
役員退職慰労引当金の増加額		4,616
退職給付引当金の増加額		994
受取利息及び受取配当金		△10
新株発行費		1,255
関係会社株式売却益		△9,999
売上債権の増減額		△21,879
たな卸資産の増減額		4,427
前渡金の増加額		△14,939
仕入債務の増減額		145
未払金の増減額		4,815
その他		7,520
小計		△215,594
利息及び配当金の受取額		10
法人税等の還付額		13,521
法人税等の支払額		△1,611
営業活動によるキャッシュ・フロー		△203,674
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△1,166
関係会社株式の売却による収入		10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,834
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		140,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		140,574
IV 現金及び現金同等物の増減額		△54,266
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,998,794
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高		1,944,528

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 ————— 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ————— 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 ————— 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理、 売却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15年 工具器具備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、 自社利用のソフトウェアについ ては社内における見込利用可能 期間（5年）で償却しておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権について は貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上す ることとしております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、中間期末における退職給 付債務に基づき計上しており ます。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 払に備えるため、内規に基づ く中間期末要支給額を引当計 上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 払に備えるため、内規に基づ く中間期末要支給額を引当計 上しております。 なお、当社は、平成18年6月 27日開催の株主総会の決議に 基づき、同日をもって役員退 職慰労金制度の廃止を決定 し、退任時に支給することと いたしました。 つきましては、平成18年7 月1日以降の期間に対する役 員退職慰労引当金の繰入はい たしません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給 付債務に基づき計上しており ます。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 払に備えるため、内規に基づ く期末要支給額を引当計上 しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	———	———
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は3,288,776千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																											
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,422千円 2 偶発債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>20,094</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,094</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	水島 裕	20,094	リース債務保証	計	20,094	—	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,131千円 2 偶発債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>10,047</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,047</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	水島 裕	10,047	リース債務保証	計	10,047	—	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,963千円 2 偶発債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 裕</td> <td>10,047</td> <td>リース債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,047</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	水島 裕	10,047	リース債務保証	計	10,047	—
保証先	金額	内容																											
水島 裕	20,094	リース債務保証																											
計	20,094	—																											
保証先	金額	内容																											
水島 裕	10,047	リース債務保証																											
計	10,047	—																											
保証先	金額	内容																											
水島 裕	10,047	リース債務保証																											
計	10,047	—																											
(注) なお、上記のほか北京秦徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当中間会計期間末の債務保証残高はありません。 ※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(注) なお、上記のほか北京秦徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当中間会計期間末の債務保証残高はありません。 ※3 消費税等の取扱い 同 左	(注) なお、上記のほか北京秦徳製薬有限公司の科研製薬㈱に対する債務について包括的に保証する契約を締結しております。この契約に係る当事業年度末の債務保証残高はありません。 ※3 ————																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 ———— ※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,255千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 9,999千円 ※4 ———— 5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,540千円 無形固定資産 796千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 238,769千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 5,418千円 ※3 ———— ※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 26,281千円 5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,664千円 無形固定資産 796千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 211,971千円 補助金収入 119,047千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 8,948千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 9,999千円 ※4 ———— 5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 3,565千円 無形固定資産 1,593千円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="584 387 983 544"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具器具備品、特許権、リース資産等</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>AS-013の米国における臨床試験の終了にともない、当初想定していた事業計画が変更になったことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="571 781 995 1005"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,842</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,153</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>5,312</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,626</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零としております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区	種類	金額 (千円)	建物	5,842	工具器具備品	4,153	特許権	5,312	リース資産	9,346	その他	1,626	計	26,281	
用途	種類	場所																				
事業用資産	建物、工具器具備品、特許権、リース資産等	東京都港区																				
種類	金額 (千円)																					
建物	5,842																					
工具器具備品	4,153																					
特許権	5,312																					
リース資産	9,346																					
その他	1,626																					
計	26,281																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	0	1	—	1
合計	0	1	—	1

(注) 普通株式の自己株式の増加1株は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換に伴う端株を買受けたものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成17年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,944,528千円
現金及び現金同等物	<u>1,944,528</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>11,995</td> <td>11,995</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>5,781</td> <td>5,781</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額 (千円)</td> <td>6,213</td> <td>6,213</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	11,995	11,995	減価償却累計額 相当額 (千円)	5,781	5,781	中間期末残高 相当額 (千円)	6,213	6,213	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>13,600</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>4,413</td> <td>4,413</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td>9,186</td> <td>9,186</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額 (千円)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600	減価償却累計額 相当額 (千円)	4,413	4,413	減損損失累計額 相当額 (千円)	9,186	9,186	中間期末残高 相当額 (千円)	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>15,322</td> <td>15,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>7,325</td> <td>7,325</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (千円)</td> <td>7,996</td> <td>7,996</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額 (千円)	15,322	15,322	減価償却累計額 相当額 (千円)	7,325	7,325	期末残高 相当額 (千円)	7,996	7,996
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額 (千円)	11,995	11,995																																							
減価償却累計額 相当額 (千円)	5,781	5,781																																							
中間期末残高 相当額 (千円)	6,213	6,213																																							
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額 (千円)	13,600	13,600																																							
減価償却累計額 相当額 (千円)	4,413	4,413																																							
減損損失累計額 相当額 (千円)	9,186	9,186																																							
中間期末残高 相当額 (千円)	—	—																																							
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額 (千円)	15,322	15,322																																							
減価償却累計額 相当額 (千円)	7,325	7,325																																							
期末残高 相当額 (千円)	7,996	7,996																																							
(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。	(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。	(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,319千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,536千円	1年超	3,782千円	合計	6,319千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,232千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,113千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,346千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,232千円	1年超	6,113千円	合計	9,346千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,124千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,761千円	1年超	5,363千円	合計	8,124千円																					
1年内	2,536千円																																								
1年超	3,782千円																																								
合計	6,319千円																																								
1年内	3,232千円																																								
1年超	6,113千円																																								
合計	9,346千円																																								
1年内	2,761千円																																								
1年超	5,363千円																																								
合計	8,124千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>801千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	864千円	減価償却費相当額	801千円	支払利息相当額	48千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,706千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,574千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>163千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,346千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,706千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	1,574千円	支払利息相当額	163千円	減損損失	9,346千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,345千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>198千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,535千円	減価償却費相当額	2,345千円	支払利息相当額	198千円																	
支払リース料	864千円																																								
減価償却費相当額	801千円																																								
支払利息相当額	48千円																																								
支払リース料	1,706千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																								
減価償却費相当額	1,574千円																																								
支払利息相当額	163千円																																								
減損損失	9,346千円																																								
支払リース料	2,535千円																																								
減価償却費相当額	2,345千円																																								
支払利息相当額	198千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																							
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																							
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																							
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,400千円	1年超	6,600千円	合計	9,000千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,400千円	1年超	4,200千円	合計	6,600千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,800千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,400千円	1年超	5,400千円	合計	7,800千円																					
1年内	2,400千円																																								
1年超	6,600千円																																								
合計	9,000千円																																								
1年内	2,400千円																																								
1年超	4,200千円																																								
合計	6,600千円																																								
1年内	2,400千円																																								
1年超	5,400千円																																								
合計	7,800千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

当中間会計期間末における、時価のない有価証券

	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) 其他有価証券	
非上場株式	30,000
合 計	30,000

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

当中間会計期間末における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成18年3月31日現在）

当事業年度末における、関係会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

関連会社に対する投資の金額（千円）	41,869
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	636,492
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	160,137

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 41,184.36円 1株当たり中間純損失金額 3,881.61円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり中間期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 51,636.43円 1株当たり中間純損失金額 5,918.64円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり中間期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 52,290.69円 1株当たり当期純損失金額 5,735.59円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	195,829	358,959	300,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	195,829	358,959	300,126
期中平均株式数(株)	50,450	60,649	52,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権4,000個)</p> <p>これらの詳細につきましては、第4提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権1,600個) 平成15年7月28日 (新株予約権 538個) 平成17年6月28日 (新株予約権1,380個)</p> <p>これらの詳細につきましては、第4提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>① 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月13日 (新株予約権4,100個) 平成15年7月28日 (新株予約権 818個)</p> <p>② 第1回新株予約権付社債 (額面総額600,000千円) (新株予約権 2,956個)</p> <p>(注) 上記社債に係る新株予約権の数については、社債残高を期末の転換価額(202,930円)で除して得られた最大整数で表示しております。</p> <p>これらの詳細につきましては、第4提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(子会社の設立) 平成17年10月5日に100%子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 名称 株式会社ソーレ</p> <p>(2) 事業内容 調剤薬局</p> <p>(3) 規模 資本金10,000千円</p> <p>(4) 取得する株式の数及び取得価額 200株、10,000千円</p> <p>(5) 目的 今後展開予定のアンチエイジング・クリニックモール事業において、当社製品の販売を予定しているため、調剤薬局のノウハウを取得することが目的であります。</p> <p>(5) その他 平成17年11月8日開催の取締役会において、同社に対する運転資金及び設備資金として、総額250,000千円を融資する旨決議いたしました。その内160,000千円につきましては、平成17年11月30日に融資実行済であります。</p> <p>(新株予約権付社債の発行) 平成17年11月22日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 15億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>(3) 利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>(4) 発効日 平成17年12月8日</p>	<p>—————</p>	<p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の転換 平成17年12月9日に発行いたしました転換社債型新株予約権付社債のうち当連結会計年度末残高6億円について次とおり株式への転換が実施されました。</p> <p>① 転換日 平成18年4月3日 転換価額 202,930円 転換に伴う発行株式数 985株 資本金増加額 100,000千円 資本準備金増加額 100,000千円</p> <p>② 転換日 平成18年5月26日 転換価額 146,328円 転換に伴う発行株式数 2,733株 資本金増加額 200,000千円 資本準備金増加額 200,000千円</p> <p>(2) 平成18年4月26日開催の取締役会において、当社第3期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び208条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、次のとおり決定いたしました。</p> <p>発行日 平成18年4月27日 発行数 1,500個(1個につき1株) 発行価額 無償 目的となる株式の種類及び数 普通株式1,500株 行使により発行する株式 の発行価額の総額 340,702,500円 (1株につき227,135円) 行使期間 平成19年7月1日から 平成24年6月30日 発行価額のうち資本組入額 1株につき113,568円 割当対象者 当社取締役及び従業員18名</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5)償還方法及び償還期間 平成19年12月7日 ただし、繰上償還に関しては、本号①～③に定めるところによる。</p> <p>①当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、その時点において未償還の本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき次の金額で繰上償還する。</p> <p>平成17年12月9日から平成18年12月8日までの期間については金101円 平成18年12月9日から平成19年12月6日までの期間については金100円</p> <p>②当社は、平成17年12月9日以降、その選択により未償還の本社債の全部（一部は不可）を繰上償還することができる。この場合の償還価額は本社債の額面100円につき金100円とする。</p> <p>③本新株予約権付社債の社債権者は、平成18年6月8日以降その選択により、その保有する本社債の全部または一部を繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。この場合の償還価額は本社債の額面100円につき金100円とする。</p> <p>(6)資金の使途 PC-SOD製剤の開発に係る第II相臨床試験及び子会社や関連会社を通じた調剤薬局、アンチエイジング・クリニックモール事業推進に充当。</p> <p>(7)担保の内容 担保および保証は付さない。</p> <p>(8)新株予約権の内容 イ. 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 ロ. 発行する新株予約権の数 30個 ハ. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額</p> <p>①本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>②本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は、当初金230,000円とする。ただし、転換価額は本項(8)ニ. またはホ. に定めるところに従い修正または調整されることがある。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ニ. 転換価額の修正 本新株予約権付社債の発行後、毎月第4金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の91%に相当する金額（以下「修正後転換価額」という。）に修正される。 なお、修正後転換価額は138,000円を下限とし、345,000円を上限とする。 ただし、本項(8)ホ.による調整を受ける。</p> <p>ホ. 転換価額の調整 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行しまたは当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）には、次に定める算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの処分株式} \times \text{発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合等にも適宜調整される。</p> <p>ヘ. 新株予約権の行使期間 平成17年12月9日から平成19年12月6日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年9月15日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年9月29日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社L T Tバイオファーマ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	瀬戸 卓	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社L T Tバイオファーマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社L T Tバイオファーマ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社L T Tバイオファーマ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北地 達明	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	瀬戸 卓	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社L T Tバイオファーマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社L T Tバイオファーマの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月8日に転換社債型新株予約権付社債を1,500,000千円発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社L T Tバイオファーマ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	瀬戸 卓	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社L T Tバイオファーマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社L T Tバイオファーマの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。